

お客様とBBSをつなぐコミュニケーションツール

BBS GROUP NEWS

BUSINESS
BRAIN
SHOWA-OTA
GROUP NEWS

Vol.42 [JANUARY・2012]

特集

システム間の効率的な
情報連携を実現する
BBSの2つのソリューション

—— 仕訳HUB®とマルチスタンダード元帳システム

セミナーレポート

「日本を明るく元気に！」
お客様向けフォーラムを開催

海外レポート

日中双方で共通運用できる
ビジネス基盤の構築

—— 中国進出企業様の支援コンサルティング事例

サービス紹介

PLMconsole®

—— 株式会社PLMジャパン

BBS
GROUP

仕訳HUB®とマルチスタンダード元帳システム

システム間の効率的な情報連携を実現する BBSの2つのソリューション

近年の企業内システムの課題として、複数の業務システムが異なるインフラ上で稼動することにもないシステム間インターフェースが複雑化し、TCOの増加や情報活用の非効率化、監査性の低下を招いているというケースが増えています。

BBSでは、こうした課題の解決に貢献するため、システム間の連携を担う「インターフェース」の改善に着目し、これらをスピーディーに解決できるツールを用意しました。本特集では、インターフェース機能の統合により社内システムの全体最適化を実現するソリューションとして「仕訳HUB®」を、会計情報を統合して経営管理レベルで活用するためのソリューションとして「マルチスタンダード元帳システム」をご紹介します。

※仕訳HUBについては、前号 (Vol.41) の特集でも紹介しています。あわせてお読みいただくことで、より理解が深まります。



部分最適化された既存システムを活かしつつ 社内システムの全体最適を実現するために

近年では、システム基盤のオープン化にともない、企業内の業務システムが、それぞれ異なるインフラで稼動するケースが多くなっています。そうした場合、個々のシステムとしては最適化されているものの、システム間で情報が分散されてしまうため、会計システムのようなさまざまな業務システムとの連携が必要な際には、全体像が見えにくく簡単には仕様の変更ができない、いわゆるシステム間の関係が「密結合」の状態となってしまいます。こうなると、結果として運用性や監査性の低下、TCO^{*1}の増加を招きかねません。この問題に対しERP^{*2}の導入によって問題解決を図ろうとすると、多大な労力とコストをかけて構築した既存システムが無駄になってしまいますし、ERPに対応するための業務変更による現場の混乱も懸念されます。

部分最適化された既存システムを活かしつつ、社内システムの全体最適化を実現するためには、複雑化したシステム間のインターフェースを統合し、それぞれに分散された仕掛けを集中管理することで、システムごとの独立性を高め変更に強い、いわゆる「疎結合」の状態とすることが重要です。そのためのソリューションが「仕訳HUB」です。

インターフェースの統合と仕訳生成の一元管理により、全体最適化とTCOの削減を実現

■ 仕訳HUBの特徴

1：システム間のインターフェース機能の統合

インターフェース機能を統合するためには、システムごとの基盤の差異を吸収するためのツールが必要となります。仕訳HUBは、システム基盤の差異を吸収する専用ツール「アダプタ」や、受渡レイアウトの差異を吸収する「レイアウト変換ツール」により、連携するシステム基盤や受渡レイアウトの制約を解消。これによりインターフェース機能の統合を実現します。

2：仕訳生成を集約し、一元管理を実現

仕訳HUBでは、それぞれのシステムに分散された仕訳生成の集中管理を「仕訳パターンマスタ」により実現しています。仕訳パターンマスタにより仕訳編集の可視性、耐監査性を持った一元的な自動仕訳を可能とします。このため、将来的な制度変更による勘定科目などの切り替えにもマスタ設定値の変更のみで容易に対応でき、保守運用性が飛躍的に向上します。また、会計の世界では非常に重要となる監査上の要件を考慮し、仕訳情報から発生データへ遡及照会(ドリルダウン)する機能も有しています。

図1：社内システムの疎結合化

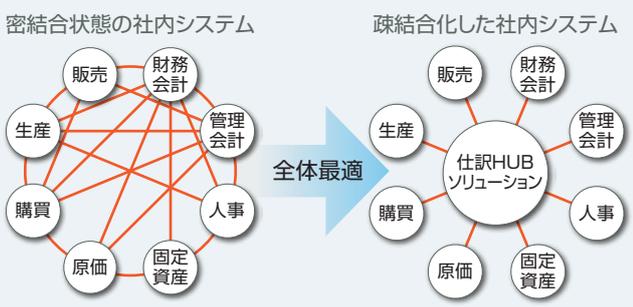
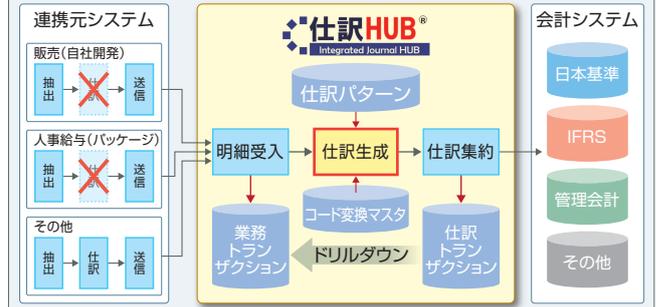


図2：仕訳HUBのイメージ



■ 仕訳HUBの適用例

1：基幹システムと会計システムの連携

複数の基幹システムと会計システム間のインターフェースを統合し、仕訳生成機能の集中化を実現します。



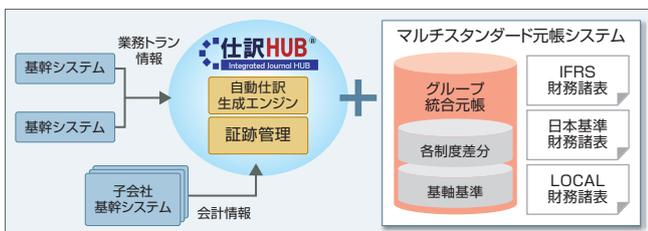
2：グループ統合元帳の構築

グループ会社の業務トランザクションから仕訳を生成し、グループ統合元帳を構築します。これにより、マネージメントアプローチやシェアードサービスなどの会計情報基盤を実現します。



3：IFRS対応

「マルチスタンダード元帳システム」との組み合わせにより、既存システムを有効活用したIFRS対応が可能です。LOCAL基準とIFRS基準、双方の仕訳を生成し、複数基準の元帳情報を蓄積するなど、IFRS対応に必要な基本機能を提供します。



複数基準による会計データの一元管理を実現する ——「マルチスタンダード元帳システム」

IFRSの強制適用は延期となりましたが、会計基準の国際化の流れに変わりはなく、今後もコンバージェンスの対応をはじめ、数年後には必ず来る強制適用を見据えた備えが必要となります。

BBSではコンサルティングとシステムの両面から企業のIFRS対応をご支援しています。

システム面でのソリューションである「マルチスタンダード元帳システム」の主な機能群をご紹介します。

◆ 統合元帳データベース

複数の会計制度について単一の元帳での管理を実現します。会計制度ごとに論理的に区分けされた構造になっているので、会計制度をさまざまに切り替えて対話型の照会や帳票出力が可能です。もちろん会計制度ごとの年度繰り越しにも対応しています。

◆ 遡及修正

過年度遡及の修正入力を行い財務諸表上に反映します。税法にも留意し過年度遡及といえども「決算後の元帳情報は変更されてはいけない」との考え方に基づいて機能を実現しています。

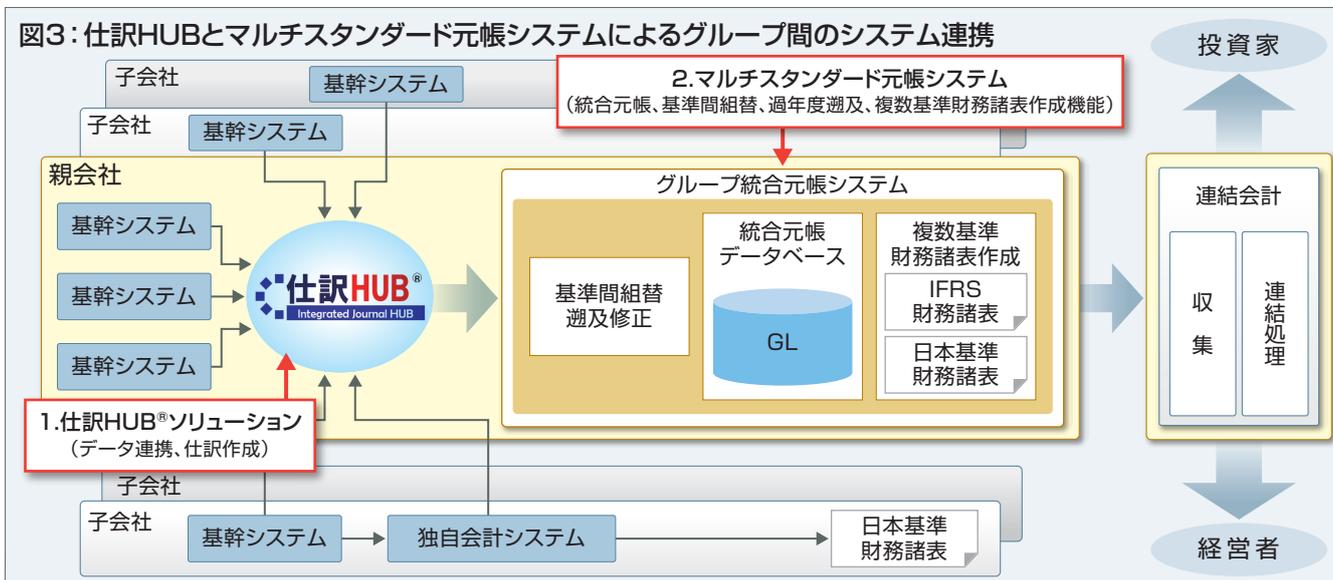
◆ 複数基準財務諸表作成

包括利益計算書、財政状態計算書を作成します。パラメータ設定による自由度の高い帳票出力機能を実現しているため、導入後にユーザー様によるレイアウト調整が容易に可能です。

※1 TCO(トータル・コスト・オブ・オーナーシップ): ITシステムの導入から維持・管理にかかる費用の総額。

※2 ERP(エンタープライズ・リソース・プランニング): 企業活動を統合的に管理するための手法・概念や、それらを実現するための統合型業務システム。

図3：仕訳HUBとマルチスタンダード元帳システムによるグループ間のシステム連携



企業
セミナー

「日本を明るく元気に!」 お客様向けフォーラムを開催

BBSでは、厳しい経営環境のなか、お客様に明るい気持ちで事業に取り組んでいただけるように、「日本を明るく元気に!」と銘打ったフォーラムを2011年10月に開催しました。

フォーラム冒頭では、落語家の桂文楽師匠による講演を企画。落語の口演とともに、落語のルール、演出のポイント・面白さ、扇子などの小道具の使い方も交えてご披露いただきました。本コーナーでは、当社コンサルタントとゲスト講演いただいた株式会社ダイドーリミテッド様の和賀取締役によるセッションの概要をご紹介します。

開催概要 日時：2011年10月24日(月) 14:00～17:40
会場：東京コンファレンスセンター・品川
主催：株式会社ビジネスブレイン太田昭和
共催：株式会社日立ソリューションズ



Session

①

欧米企業の実態から見るグローバル連結経営管理の常識・非常識

中澤 進 | (株)ビジネスブレイン太田昭和 会計システム研究所所長

グローバル化に即した 経営管理の見直しが求められている

フォーラムで講演したBBS会計システム研究所所長の中澤進は、日本企業と欧米企業との比較を交えながら、これからの日本企業のガバナンスのあり方について解説しました。

中澤は、1990年代半ばからのインターネットの普及によって「ビジネスのグローバル化」と「証券市場のグローバル化」という2つのグローバル化が加速していると指摘。そのなかで、東証に上場している日本企業には、グローバル経営体制の構築、また、企業価値の最大化と説明責任を重視する外国人投資家の価値観に沿ったオペレーションが求められているとし、これらに答えていくためにも、経営管理手法を見直す必要があると訴えました。

日本企業のもつ独自性と 欧米スタイルとのバランスをとる

次に、日本企業と欧米企業とではマネジメントメカニズム、業績評価、情報開示などが大きく異なることをチャートを用いて説明した上で、中澤は、「日本の企業は、ものごとを数値だけでなく、“あうんの呼吸”で進めてきた。こうした独自性は活かすべきだが、数値という明確な基準を重視する欧米のスタイルにも対応していく必要がある」と指摘しました。

また、子会社単位での取引評価を重視する日本企業と、事業セグメントでグループ外取引のみを評価する欧米企業とでは、連結ガバナンスについても違いがあることを説明。日本でも欧米型の「シングルカンパニーモデル」への事業再編が進みつつあることを、大手企業の実例を挙げて解説しました。

最後に、これからの取り組みにおいては、日本企業・日本人の良さや独自性とグローバル基準が求める普遍性のバランスをとることの重要性、デジタル管理やダイバーシティに対応する管理会計の再構築がカギとなることを説明し、講演を終えました。



Susumu Nakazawa

経理・財務部門での業務改革実績多数。近著に『包括利益経営-IFRSが迫る投資家視点の経営改革』。

日本企業と欧米企業の違い

日本語	独自性	企業文化・経営者の意思	企業のDNA
		日本企業(人)の強み	精神論+技術論
英語	普遍性	連結ガバナンスの パラダイムシフト	シングルカンパニー (経営資源最適化)
		管理会計の再構築	デジタル管理 (ダイバーシティ対応)

中国プロジェクト～中国進出の背景と現状、及び将来への施策

和賀 勇 | (株)ダイドーリミテッド 取締役・上席執行役員

歴史観とものづくりの精神に基づき、中国進出をいち早く決断

繊維業界における中国進出の先駆者であり、スーツ、ブレザー、スラックスなどの紳士・婦人衣料品の製造・販売を中心にグローバルにビジネスを展開しているダイドーリミテッド様。同社の取締役である和賀勇氏を講師にお招きし、中国に進出した背景や現状、将来に向けた取り組みなどについてお話をいただきました。



ダイドーリミテッド様が運営する店舗

セミナーの冒頭で、和賀氏は、同社の事業概要と1993年から始まる中国進出の理念を紹介。中国進出は、当時の羽鳥社長(現相談役)が「盛者必衰」の歴史的教訓と、「羊毛工業の中心地は地球を時計回りに移動していく」という歴史的事実を踏まえて実施したプロジェクトであると説明しました。また、自社のコアコンピタンスである「マニファクチャラー(ものづくり)の精神」によるプロジェクトであることも強調しました。

具体的な取り組みとして、日本国内の全工場を閉鎖して中国への全面的な生産移転を進めたことや、当時、生産基地としての認識が強かった中国を将来の市場と捉え、紳士服のアンテナショップを開店するなど、現地で新たなビジネスモデルを創出してきたことなどを説明。また、国内の工場跡地の売却や、再開発によるショッピングセンターへの転用など、さらなる成長を目指して、国内においても積極的な施策を実施したことも紹介しました。



上海の旗艦店

中国の大規模工場で「日本レベルの高品質」を実現

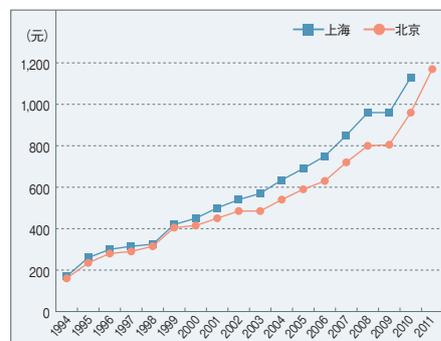
次に、上海の工場をスライドとともに紹介。70,000m²の土地(およそ東京ドームグラウンド5.5個分)に、羊毛原料からの糸づくりに始まり、染色、機織、補修、裁断、風合い付け、縫製、最終検品に至るまで、すべての生産工程をカバーする膨大な設備と人員を収容する工場を建設したことを説明。無駄のない、効率的なレイアウトにするため、平屋建てが一般的な中国にあって、あえて二階建ての建屋を選択したこともふれました。

また、中国国内の繊維工場として初めて、品質、環境、労働安全衛生などを包含する国際的なサプライチェーンマネジメントシステム「CSM-2000」の認証を取得するなど、「日本レベルの高品質」の実現に5年かけて取り組んだ話も披露しました。

新たな課題解決を見据え、生産体制の再整備と中国への本社移転に挑む

さらに中国現地法人の経営状態を説明し、中国での製造はコスト面で大きな成果があった一方で、近年では沿岸部を中心とした人件費の急激な上昇や、オーストラリアでの早ばつ^{かん}の影響による原材料価格の高騰など、新たな課題が生じていることを紹介。なかでも労働集約型産業である繊維産業にとって、人材の確保は、喫緊の課題となっていると述べました。

北京市と上海市の月間最低賃金

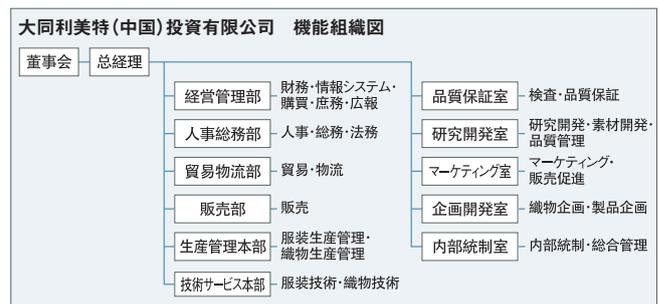


続けて中国での経営環境の変化を踏まえ、同社が現在推進している2つの取り組みを紹介しました。

1つ目は、人件費の高騰と人材確保の課題に対応するための「生産体制

の再整備」で、上海から新開発区である安徽省馬鞍山地区へと主力縫製ラインを移設したことを解説しました。2つ目に、将来に向けて本社機能を中国に移転する計画を紹介。すでに中国中央政府の認可を得た統括会社を設立し、準備を開始している現況などを紹介しました。

中国への本社機構の移転準備



加えて、BBSがサポートさせていただいている同社の内部統制監査やIFRS対応に向けたシステム構築についてもふれていただきました。

セミナーの締めくりに、同社の企業経営に貫かれている理念として、「変わる環境に合わせて己を変えつづけることが企業が生きつづけられるたった一つの道である」という羽鳥相談役の言葉を紹介しました。この言葉が多くの参加者の共感を呼び、大盛況のうちに、講演は終了となりました。



Isamu Waga

1996年から1998年にかけて工場の経理業務教育を担当。業務改革担当役員として、業務システム構築を指導。

日中双方で共通運用できるビジネス基盤の構築

— 中国進出企業様の支援コンサルティング事例

競争激化を背景に、海外に製造拠点を持つ企業が増えるなか、多くの製造業で業務システムや会計システム上の不備・未整備などが経営課題の1つとして浮上し始めています。当コーナーでは、1990年代から中国に進出した株式会社ダイドーリミテッド様への金軸を主眼とした業務改革支援コンサルティング事例をご紹介します。

海外拠点における業務改革・情報システム整備・構築の支援に注力

世界規模での市場競争の激化を背景に、生産拠点の海外移転・委託が進むなか、海外拠点・組織の業務管理ルールの不統一・不備や、情報システムの未整備などが経営課題の1つとして浮上し始めています。

BBSでは、こうした課題に応えるために、中国事業推進室を設置して、中国をはじめ海外に進出される製造業のお客様を強力にサポートする体制を構築。計数管理で蓄積したノウハウをもとに、業務コンサルティングとITシステムコンサルティングの両面で、お客様の課題解決を図っています。

国内外の拠点で共通運用できるビジネス基盤を構築

今回、ご支援したお客様は「ニューヨーカー」などの、衣料品ブランドを展開しているダイドーリミテッド様です。同社は持続的な成長を目指して、日本の生産拠点を移転する形で、1996年に中国に進出しました。しかし、中国の現地法人では、日本と異なるシステムを運用しており、内部統制やIFRSといった制度改正への対応や中国、米国、欧州への事業強化・拡大によるシステム間の差異などがあり、グループ各社で共通運用できる業務基盤の構築が課題となっていました。

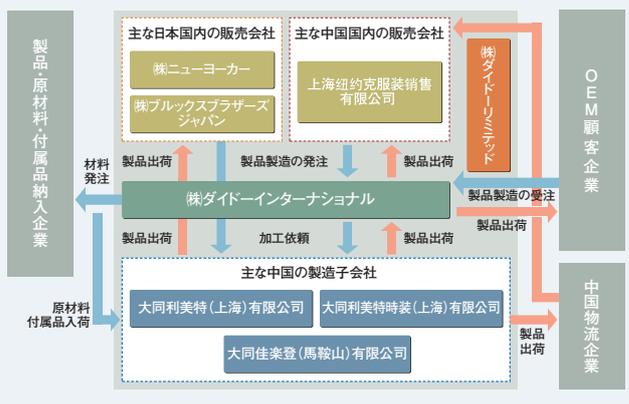
BBSでは、業務改革と新業務管理システム構築を実施。コンサルティングにあたっては、当社の業務ノウハウに基づく詳細な業務分析を行い、その結果を踏まえ、中国を拠点としたグループ連携共通システムを構築することにしました。2011年7月より中国で、購買、受払システムの一部運用を開始し、現在順次個別システムの移行・導入を進めています。今期末の安定運用を目標に、引き続きプロジェクトを支援していきます。

BBSの業務・情報システムコンサルティングサービス

サービス内容

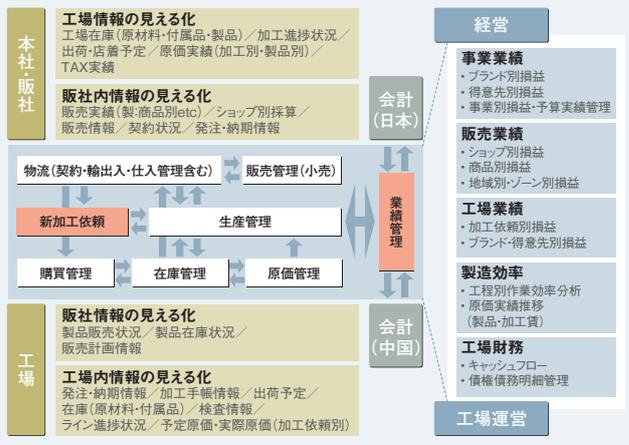
- ・業務診断
- ・情報システム診断
- ・情報システム監査
- ・業務制度・規定作成支援
- ・業務改革構想立案
- ・情報システム構想立案
- ・情報システムRFP作成支援
- ・業務・情報システム要件定義
- ・基本設計
- ・詳細設計・開発・導入
- ・導入システム定着化支援

ダイドーリミテッドグループ様のビジネス概要



新業務システム概念図

グループ共通システム構築により、各社・組織の壁を超えた「見える化」を図る



(株)ビジネスブレイン太田昭和
常務執行役員
製品企画室 兼
中国事業推進室 室長
村田 好延

今回は、お客様トップの意向が大変明確であり、日中のトップを含めた業務改革関係者のきめ細かなご協力で、全力で業務に専念することができました。メンバー一同大変感謝しています。

今後は、中国進出の日系企業様が抱えている、輸出入、生産、受払、原価、物流、会計などの業務や情報システムのコンサルティング支援をしたいと思っております。

PLMconsole®

株式会社PLMジャパン 営業本部

E-mail: sales_group@plmj.jp (東京) 03-5730-3605 / (名古屋) 052-220-5215 / (大阪) 06-6940-0081

「機能」「コスト」「品質」「環境配慮性」に優れた製品開発をサポートします。

利益を生むものづくりを実現するために

ものづくり企業にとって、企画・構想から設計、製造までをトータルに管理できるPLMソリューション※1は、厳しいグローバル競争に勝ち抜くために必要不可欠なソリューションの1つです。

BBSのグループ会社であるPLMジャパンが提供する「PLMconsole」は、同社が長年にわたって、蓄積してきた豊富な経験と実績に裏打ちされたソリューションであり、製品開発期間の短縮、設計コストの低減、環境法規制対応など、現在のものづくり企業が求める機能を網羅。お客様のプロセスイノベーションを実現します。

利益を生む「ものづくり」を実現するためには、経営戦略や事業戦略はもちろん、製品の開発意図や、その製品の特長や原価・利益について、上流から下流のすべての部門で共有し、トータルなものづくり環境を構築することが重要です。

BBSグループは、BOM※2を軸に上流から下流までの関係を実現する「PLMconsole」の提供を通じて、グローバル市場で競争力を有する製品開発をサポートします。

※1 PLM(product lifecycle management)ソリューション:製品の企画・開発から設計・製造・生産、出荷後のアフターサービス、販売の打ち切りのサポートまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理するソリューション

※2 BOM (bill of materials):「部品表」。製品に使用されている部品を一覧化したもの。PLMにおける重要な情報のデータベース

PLMconsole ソリューション・モジュール構成

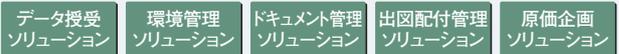
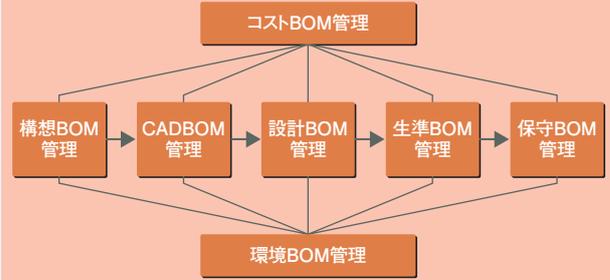
コンフィグソリューション



スペック管理ソリューション

スペック管理

xBOM管理ソリューション



アドオンコンポーネントモジュール



PLMconsoleの主なソリューション

xBOM管理ソリューション

設計・製造・調達など全社をまたがる統合BOM。製品情報の「見える化」により、全体最適を実現します。

○主な機能

品番管理

自動採番、品番マスター、履歴、図面情報の管理

部品表管理

部品構成編集、正逆展開、マトリクス・バリエーション展開、変更比較機能、目的別部品表ビュー

設計変更管理

メジャー・マイナー設計変更、排他制御、改版履歴、リリース管理

システム連携

3DCAD連携、ERPシステム連携、認証システム連携

環境管理ソリューション

RoHS、ELV、REACHなどの各種環境規制に対応。制度改正時にも迅速なデータ更新が可能です。

○主な機能

環境配慮設計

3DCAD連携(構成、材質、質量等)
部品検索(法令適合部品、代替部品)

調査支援

調査フォーマット入出力(JAMA、JGPSSI等)、
調査状況確認、調査依頼メール、自動集計、調査督促

調査結果報告

JAMA、JGPSSIフォーマット等各種帳票出力、
IMDSアップロード

ドキュメント管理ソリューション

3D/2D CADデータからの出図図面を管理。J-SOX法に準じるセキュリティに対応したグローバル出図を実現します。

○主な機能

登録システム

CAD連携自動登録、Office等ドキュメント登録、
スキャナー登録、新旧版管理、
暗号化登録(秘密鍵、公開鍵)

閲覧システム

認証、検索、閲覧、ビューア(2D、3D)、
印刷(紙折含む)、CSV出力

EOSとパナッシュの合併で、EPコンサルティングサービスが誕生

BBSグループで人事・給与・労務、財務・経理などのアウトソーシングサービスを提供する株式会社EOSと、IT関連サービスおよび人材派遣・人材紹介サービスを提供する株式会社パナッシュが2011年12月1日に合併。バックオフィス系のトータルアウトソーシングサービスを提供する株式会社EPコンサルティングサービスとして新たなスタートを切りました。

EPコンサルティングサービスでは、お客様の経営の効率化、コアビジネスへの集中、そして、収益の向上に貢献する多彩なサービスに取り組んでまいります。

会社概要



商号 株式会社EPコンサルティングサービス
 資本金 60,000,000円
 従業員数 120名
 代表取締役社長 目黒 正行
 ホームページ <http://www.epcs.co.jp/>

事業所案内 (2012年5月、日比谷に移転予定)

本社	〒106-0047 東京都港区南麻布2-12-3 BBSビル	TEL:03-5730-3633	FAX:03-3452-4601
赤坂事務所	〒107-0052 東京都港区赤坂3-3-3 住友生命赤坂ビル4F	TEL:03-6230-4500	FAX:03-3583-9111
恵比寿事務所	〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西1-32-16 Com-Boxビル	TEL:03-4577-1700	FAX:03-5489-7634

2012年5月に本社を日比谷に移転

BBSは、2012年5月上旬に本社を日比谷に移転します。現在、都内3ヵ所(南麻布、赤坂、恵比寿)に所在するグループ各社の事業所を1ヵ所に集約し、部署間・グループ会社間のシームレスな関係を図るとともに、より効率的な業務運営を進め業務の拡大を図ってまいります。

新本社所在地

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル
 ※電話番号などは、決まり次第、お知らせいたします。

アクセス

都営三田線内幸町駅A4出口より徒歩1分
 JR新橋駅日比谷口より徒歩5分
 銀座線虎ノ門駅9番出口より徒歩7分
 丸の内線、日比谷線、千代田線霞ヶ関駅C3出口より徒歩8分



編集後記

2011年は日本にとって非常に厳しい年となりました。そして今もなお闘う多くの人たちへ、自分たちができることは何だろうかと考えます。なでしこジャパンの大活躍や復興支援コンサートなどに「元気を貰いました」と語る被災された方々の様子は、スポーツや音楽の持つ大きな力を改めて感じさせてくれるものですが、同時に、続けるということの大切さも痛感しました。復興への道程に私たちが心を寄せ続けること。「絆」という言葉がこれほどまでに深く心に響いた気持ちを忘れずにいたいと思います。

株式会社 **ビジネスブレイン太田昭和**
 Business Brain Showa-ota Inc.

発行：BBS GROUP NEWS 編集室
 〒106-0047 東京都港区南麻布2-12-3 BBSビル
 TEL：03-5730-3611 FAX：03-5439-2622
 URL：<http://www.bbs.co.jp>

本誌に対するご意見ご要望を編集室までお寄せください。